

第3期深谷市子ども・子育て支援事業計画(こども計画) 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供区域について

1 量の見込みと確保の方策について

1 概要

子ども・子育て支援事業計画においては、市町村が行う幼児期の教育・保育や子ども・子育て支援事業についての「量の見込み(需要)」及び「確保方策(供給)」を定めるとともに、「教育・保育提供区域」を設定することとされています。

国からは子ども・子育て支援法に基づく「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付並びに地域子ども・子育て支援事業及び仕事・子育て両立支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針(以下、「基本指針」という。))が示されており、これに基づき、量の見込み及び確保の方策を定めていきます。

2 量の見込み・確保の方策を定める項目

(1)教育・保育事業

子ども・子育て支援事業計画の中で本市において幼児期の教育・保育を提供する施設・事業は以下のとおりです。子ども・子育て支援新制度では利用者の認定区分に応じて、利用できる施設・事業が異なります。認定区分は、子どもの年齢と保育の必要性の有無により3区分に分かれています。

①幼児期の教育・保育の対象施設・事業

| 対象施設・事業 | | 概要 | 認定区分 |
|-----------|---------|---|----------|
| 幼稚園 | | 学校教育法に基づく教育機関で、3歳から5歳の子どもを対象としています。 | 1号 |
| 認定こども園 | | 保護者の就労状況にかかわらず、0歳から5歳の子どもを対象としています。 | 1号、2号、3号 |
| 保育所 | | 保護者の就労等のため保育が必要な0歳から5歳の子どもの対象としています。 | 2号、3号 |
| 特定地域型保育事業 | 小規模保育 | 保育が必要な0歳から2歳の子どもの対象としています。少人数(6人から19人)を対象に、小規模な施設で保育を行います。 | 3号 |
| | 家庭的保育 | 保育が必要な0歳から2歳の子どもの対象としています。家庭的な雰囲気のもとで、少人数(定員5人以下)を対象に保育を行います。 | 3号 |
| | 事業所内保育 | 会社や病院の保育施設等で、従業員の子どものと地域の子どものと一緒に保育を行います。 | 3号 |
| | 居宅訪問型保育 | 障害・疾患等で個別のケアが必要な場合に、保護者の自宅で1対1の保育を行います。 | 3号 |
| 幼稚園(未移行) | | 学校教育法に基づく教育機関で、3歳から5歳の子どもの対象としています。(従来の制度に基づく幼稚園) | 1号相当 |

②幼児期の教育・保育の認定区分

| 認定区分 | 年齢 | 保育の 必要性 | 概要 |
|------|------------|------------|---|
| 1号 | 3歳から 5歳 | なし | こどもが満3歳以上で、教育施設の利用を希望。 |
| 2号 | 3歳から 5歳 | あり | こどもが満3歳以上で、市から保育の必要性があるという認定を受け、保育施設の利用を希望。 |
| 3号 | 0歳から 2歳 | あり | こどもが満3歳未満で、市から保育の必要性があるという認定を受け、保育施設の利用を希望。 |

(2)地域子ども・子育て支援事業

子ども・子育て支援事業計画において量の見込み及び確保の方策を定める地域子ども・子育て支援事業は以下のとおりです。

| | 対象事業 | 備考 |
|----|------------------------------------|---------------------------|
| 1 | 利用者支援事業 | 既存事業 |
| 2 | 地域子育て支援拠点事業 | |
| 3 | 妊婦健康診査 | |
| 4 | 乳児家庭全戸訪問事業 | |
| 5 | 養育支援訪問事業 | |
| 6 | 子育て短期支援事業 | |
| 7 | 子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業) | |
| 8 | 一時預かり事業 | |
| 9 | 延長保育事業 | |
| 10 | 病児保育事業 | |
| 11 | 放課後児童健全育成事業 | |
| 12 | 実費徴収に係る補足給付を行う事業 | |
| 13 | 多様な主体の参入促進事業 | |
| 14 | 子育て世帯訪問支援事業 | 児童福祉法の一部改正による新規事業。 |
| 15 | 児童育成支援拠点事業 | |
| 16 | 親子関係形成支援事業 | |
| 17 | 乳児等通園支援事業 (こども誰でも通園制度) | 子ども・子育て支援法の一部改正による新規・追加事業 |
| 18 | 妊婦等包括相談支援事業 | |
| 19 | 産後ケア事業 | |

2 教育・保育の提供区域の設定

1 区域設定の基本的な考え方

国の基本指針では、子ども・子育て支援事業計画の策定における基本的記載事項として市町村における「教育・保育の提供区域」を設定することとされています。また、提供区域を定めるにあたり、地理的条件、人口、交通事情その他社会的条件、現在の教育・保育の利用状況、教育・保育を提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案して定めるなどと記載されています。

2 本計画における教育・保育の提供区域

細かく区域に設定をした場合一過性の需要に対応できないなど必要な時期に必要な供給を確保できない可能性があります。また、現状では区域内におけるニーズや施設数に差があり、区域内での量の調整や確保が難しいことが想定されます。市内全体を1つの提供区域とした場合、需要に見合った柔軟な確保方策を講じることで、結果として、利用者が選択できる施設・事業の幅が広がると考えられます。

以上を踏まえ、市内全体を1つの提供区域として設定することとします。